

第 70 期 計 算 書 類

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

J F E 建 材 株 式 会 社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,997	流 動 負 債	19,440
現金及び預金	4	支払手形	697
受取手形	400	電子記録債務	2,666
売掛金	13,811	買掛金	7,324
製品	4,450	短期借入金	1,157
仕掛品	1,502	未払金	1,183
原材料及び貯蔵品	3,007	未払費用	645
短期貸付金	993	未払法人税等	706
繰延税金資産	466	未払消費税等	327
未収入金	306	関係会社預り金	3,718
その他の流動資産	78	賞与引当金	485
貸倒引当金	△24	損害補償損失引当金	477
		その他の流動負債	50
固 定 資 産	22,909	固 定 負 債	5,423
有形固定資産	15,622	退職給付引当金	3,420
建物	1,897	役員退職慰労引当金	112
構築物	182	PCB処理損失引当金	74
機械及び装置	1,731	再評価に係る繰延税金負債	1,739
車輛及び運搬具	3	資産除去債務	65
工具・器具及び備品	112	その他の固定負債	11
土地	11,688		
建設仮勘定	6	負 債 合 計	24,864
無形固定資産	211	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	158	株 主 資 本	20,029
その他無形固定資産	52	資 本 金	5,000
投資その他の資産	7,075	資 本 剰 余 金	2,132
投資有価証券	264	資 本 準 備 金	2,132
関係会社株式	4,634	利 益 剰 余 金	12,897
長期貸付金	2,391	利 益 準 備 金	244
繰延税金資産	1,294	その他利益剰余金	12,652
その他の投資等	472	固定資産圧縮積立金	80
貸倒引当金	△1,982	別 途 積 立 金	1,000
		繰越利益剰余金	11,571
		評価・換算差額等	3,013
		その他有価証券評価差額金	67
		土地再評価差額金	2,946
		純 資 産 合 計	23,042
資 産 合 計	47,907	負 債 及 び 純 資 産 合 計	47,907

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		39,063
売 上 原 価		29,659
売 上 総 利 益		9,404
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,120
営 業 利 益		2,283
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	296	
そ の 他 収 益	196	493
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
そ の 他 費 用	93	121
経 常 利 益		2,655
特 別 利 益		
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	143	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	58	201
特 別 損 失		
損 害 補 償 関 係 損 失		502
税 引 前 当 期 純 利 益		2,355
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	849	
法 人 税 等 調 整 額	26	876
当 期 純 利 益		1,478

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	5,000	2,132	244	85	1,000	10,677	12,007	19,139
会計方針の変更による 累積的影響額						△312	△312	△312
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	5,000	2,132	244	85	1,000	10,364	11,694	18,827
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△276	△276	△276
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	-	-
当期純利益						1,478	1,478	1,478
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△4	-	1,206	1,202	1,202
平成27年3月31日残高	5,000	2,132	244	80	1,000	11,571	12,897	20,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計	
平成26年4月1日残高	37	2,765	2,802	21,942
会計方針の変更による 累積的影響額			-	△312
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	37	2,765	2,802	21,630
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△276
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	1,478
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30	180	210	210
当事業年度中の変動額合計	30	180	210	1,412
平成27年3月31日残高	67	2,946	3,013	23,042

個別注記表

1. 記載金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備については定額法、その他については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

損害補償損失引当金

損害補償の支払による損失に備えるため、補償履行による損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

P C B 処理損失引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 484 百万円増加し、利益剰余金が 312 百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,571 百万円

(2) 保証債務

子会社の電子記録債務に係る連帯保証 1,341 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,424 百万円

長期金銭債権 2,363 百万円

短期金銭債務 5,513 百万円

(4) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地について再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号

・ 再評価を行った年月日

平成 13 年 3 月 31 日

- ・ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
4,211 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,715 百万円

仕入高 2,296 百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,241 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,527	5,527

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 26 年 6 月 27 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 276 百万円
- ② 1 株あたり配当額 50 円
- ③ 基準日 平成 26 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 平成 26 年 6 月 30 日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成 27 年 6 月 26 日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

- ① 配当金の総額 276 百万円
- ② 1 株あたり配当額 50 円
- ③ 基準日 平成 27 年 3 月 31 日
- ④ 効力発生日 平成 27 年 6 月 29 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、ジェイエフイーホールディングス株式会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程及び信用限度設定規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。なお、借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
受取手形及び売掛金	14,212	14,212	-
投資有価証券			
その他有価証券	193	193	-
支払手形及び買掛金	(8,022)	(8,022)	-
電子記録債務	(2,666)	(2,666)	-
短期借入金	(1,157)	(1,157)	-
関係会社預り金	(3,718)	(3,718)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。
- ・支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金及び関係会社預り金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額 71 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,169 円 14 銭
(2) 1株当たり当期純利益 267 円 53 銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,478 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,478 百万円
普通株式の期中平均株式数	5,527,000 株

10. 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び法人事業税所得割の税率の段階的な引下げが行われることになりました。

これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.48%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度については 32.92%、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.15%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は 164 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 3 百万円、法人税等調整額が 167 百万円それぞれ増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が 180 百万円減少し、土地再評価差額金(貸方)が 180 百万円増加しております。